

研究ノート

ソーシャルワーク実習を通じて学生が理解した専門職の価値と倫理 — 短期大学での教育実践から —

樋田 幸恵

(受理日：2024年1月16日)

Professional Values and Ethics Students have Learned Through Their Social Work Practices: from An Junior College

Yukie TOYODA

要 旨

専門職として成長するためには、仕事をしながら学び続けることが必要とされる。特に短期大学の養成課程では、社会福祉士の受験資格を得るためには2年間の実務経験が必要になるが、専門職としての成長をするにあたって、土台として機能するのは価値と倫理といった部分であろう。本論文では、所属先の短期大学において、ソーシャルワーク実習を通じて、学生達が専門職の価値と倫理のどの項目を理解したかを論じる。

ソーシャルワーク実習（具体）と専門職の価値と倫理（抽象）をつなげる学習において、「受容」「利用者の自己決定の尊重」「利用者の意思決定能力への対応」の3項目は特に多くの学生が理解したことを指摘した。

キーワード：ソーシャルワーク教育、価値・倫理教育、演習教育、ソーシャルワーク実習

1. はじめに

短期大学の社会福祉士養成課程では、社会福祉士の受験資格を卒業時に得ることはできず、相談職としての実務経験が必要になる。このことは、短期大学の養成課程の修了は、専門職としての最低限のスタートラインについたにすぎず、学生本人が、卒業後にさらに学習をして自分を育てなければ、受験資格の取得も、受験も、合格もできないことを意味する。その点において、短期大学における社会福祉士養成課程は四年制大学における養成課程とは異なる側面をもつと考えている。

さて、2007年の社会福祉士養成課程の改正における方向性、つまり、社会福祉援助技術を実習との関連において教育するという方針は、短期大学という教育機関としての特徴と相性が良かったことは否めない。日本ソーシャルワーク教育学校連盟が実施した調査によると「実習前は就職を希望、

実習後も就職したい」と76%の学生が答えたところ¹。また、4年制大学の養成校では3年次に実習をすることが多く、進路選択決定までに1年程度の間がある²。しかし短期大学では、実習と就職活動期間との間は大変に短くなり、実習と就職の強固な結びつきが見られることが、大きな特徴である。たとえば、所属先においては、ソーシャルワーク実習を履修する学生は、実習後、社会福祉現場に就職する学生が90%以上であり、実習先に就職する学生も多い³。

他方で、短期大学卒業では卒業と同時に受験資格取得ができず、その点が高校生やその保護者、高等学校の教育者にマイナス評価をされていることも事実である⁴。

しかし、ソーシャルワーク教育を考えた時、短期大学の履修生は、2年という制約の現実があるからこそ、単位の取得、将来の保険としての資格

取得の意図よりも、むしろ人生を決める選択が迫っているという時期だからこそ技術の習得のみに目を引かれやすい。一方で、その後に2年間、実務をしながら、国家試験受験資格取得を目指すための学習を継続することを考えた場合、支援者を支える土台となるのは価値と倫理といった思想ではないかと考える。

社会福祉士の社会福祉従事者の専門職化の黎明期を支えた秋山智久は、社会福祉専門職の最も重要な価値観として6点挙げている。(1)絶対的人間尊重の価値観、(2)「全人的人間」という価値観、(3)「人・環境の相互作用」を重視する価値観、(4)社会生活上の基本的ニーズの充足、(5)継続的な関わりの姿勢、(6)立ち尽くす実践「(何が問題で何が原因か「見えている」が、人生の重さの前に何も「できない」ことがある。この事実から逃げ出さず、その場にとどまり、共に心を痛め続けていることが「何もしない実践」であり「立ち尽くす実践」、究極の実践である)」と述べている⁵。また、社会福祉実践の「固有の視点」は、「全体性」の視点であり、「クライアントの生活全体を見ていく視点を持つことが、他の専門職とは異なり、社会福祉専門職のアイデンティティを高めることになるのである⁶」と示している。

また、社会福祉従事者による横領や虐待などの人権侵害は、毎年発生をしている。報道では、社会福祉施設従事者とされることが多く、それが専門職養成課程を卒業した人物なのか、そうではないのかはわからない。しかし、社会福祉施設従事者が、そのほとんどが社会的弱者であるクライアントに対して、支援・援助という仕事を行う中では、故意にせよ過失にせよ、人権侵害は常に起こり得るといってよい。

それを防ぐには、社会福祉従事者自身が価値と倫理を学び、実践することで人権侵害を予防し続けるしかない。以上のことから、社会福祉士養成課程において、「価値と倫理」を学習することは、現実的な理由として専門職として身につけねばならない項目と考える。

本論文では、社会福祉士養成過程において、「専門職の価値と倫理」に関してどのように学習を考え、組み立てたかを整理し、それに対して、履修

生が、社会福祉相談援助実習において、価値と倫理をどのように見出してきたのかの報告を行う。履修生が実習現場で何を「専門職の価値と倫理」として理解してきたのかを明らかにすることは、「実践において発見しやすい形で現れている『専門職の価値と倫理』が何であるか」を示すだろう。価値と倫理は認知しにくいかもしれないが、教育次第で初学者であっても実践の中に見出すことが可能であるといえるのではないだろうか。眞砂・竹森(2022)は、ソーシャルワーク専門職養成課程において、グローバル定義をどのように享受するかの検討を通して「大学教育における専門職教育は実践力を養うものであることは否定しないが、グローバル定義に盛り込まれる抽象概念を自らの身近な話題に引き寄せて理解し言語化できる能力の涵養は、グローバル定義をミクロ実践に落とし込む力につながる」と指摘している⁷。グローバル定義と同様に抽象概念である専門職としての価値と倫理も同様の方向性を考えることができるだろう。

2. 先行研究について

本論では、講義科目ではなく演習科目に着目し分析を行う。先行研究の検索には、国立情報学研究所の情報検索サイトCiNiiを使用した⁸。2008年までの指定科目名称である「社会福祉援助技術演習」のキーワードで検索すると87本の論文が抽出される。また2020年までの指定科目名称である「相談援助演習」キーワードで検索すると51本の論文が抽出される。また、「社会福祉援助技術」「相談援助」を「ソーシャルワーク」と同義として捉える場合もあるので、「ソーシャルワーク演習」のキーワードで検索をすると53本の論文が抽出される。このキーワードでは1993年の論文が最も古い。そのうち「社会福祉士」「社会福祉」が冠されている論文も多数ある。

さて、専門職養成の研究には、多くの研究者が取り組んできている。高橋流里子(2013)は、戦後の学部の実習教育及び社会福祉士制度の導入後の社会福祉教育における実習教育の編成をとりあげている。

後藤康文(2023)は、社会福祉主事制度の成立、

社会福祉士資格制度の創設、2度のカリキュラム編成と課題を緻密に分析し、2007（平成19）年改正は、「他の科目・演習と相まって実践型学習を重視するこの改正は、「専門職性」をより高めるため「専門職制度」を見直した養成教育⁹」であり、2019（令和元）年改正は「実践力の涵養に大きくシフトした「専門職制度」であり、講義科目や演習、実習の改正に通底するのは、社会福祉士という資格のあり方として、これまで以上に「専門職性」の確立を目指したものと見える」と述べている¹⁰。

また、中村剛（2011）は、厚生労働省より示されたシラバス内容とその内容に沿って編集されているテキストを取り上げ、分析をしている。注目したいのは、価値に関する学びがないとの指摘である¹¹。この点に関し、2007年3月改正の詳細および課題について中野陽子（2012）がまとめている¹²。中村は、「厚生労働省のシラバスには、「知識」、「技術」の習得という言葉は数度出てくるが「価値」という言葉が出てこない。1988（昭和63）年2月の通知と比較すると「人権」という言葉も消えてしまっている¹³」と重要な指摘をし、この事実は実践者にとって大きな課題になると述べている。

加えて、岩間麻子・岩間文雄（2023）は、ソーシャルワーク教育における価値・倫理教育の課題について、社会福祉士養成課程における価値・倫理教育を丁寧に整理している。演習教育を中心に整理を行い、2020年の教育カリキュラムの見直しにおいて、初めて演習科目において価値・倫理が明記されたとする。この事実から、「社会福祉士養成教育において演習科目の含むべき内容に価値・倫理が位置づけられたのはごく最近のことであり、教育のための方法論が確立されているとはいえない状況」と分析をする¹⁴。

また、短期大学における社会福祉士養成の実態について、大竹智（1994）の調査¹⁵、川島貴美・江村上 信（2003）の調査¹⁶、古川隆幸（2006）の研究¹⁷がある。

3. 方法

まず、社会福祉士養成課程における「価値と倫理」について、厚生労働省通達からまとめる。この20年、カリキュラム改正が2回行われている。

1987（昭和62）年4月以降カリキュラム、2009（平成21）年4月以降カリキュラム、2021（令和3）年4月以降の3つのカリキュラムを整理する。次に所属先で行ってきた教育実践を外観する。最後に、教育実践の中で現れてきた「価値と倫理」を利用して、社会福祉士の価値と倫理がどのような表現の仕方か教育の中で表れているのかを明らかにする。

4. 結果

① カリキュラムの変遷について

1987（昭和62）年に「社会福祉士及び介護福祉士法」が制定され、社会福祉士の国家資格制定とそれに伴う養成課程が開始された。1988（昭和63）年に「社会福祉士養成施設等指導要領及び介護福祉士養成施設等指導要領」に関する厚生省（当時）通知があった。ここで、授業科目名称が示されている。この時、指定科目名が規定されているのみで、教育内容に関しては大学等の裁量に委ねられる仕組みであった。この点に関して、社会保障審議会福祉部会「介護福祉士制度及び社会福祉士制度のあり方に関する意見」（平成18年）において課題であるとの指摘がされている。同様の指摘としては、中村による「ロールプレイの実施や実習前後での指導が求められていたものの具体性には欠ける内容であった」と分析がある¹⁸。なお、1989（平成元）年3月に第1回社会福祉士国家試験が実施されているが、社会福祉士国家試験問題が公表されるようになったのは第3回社会福祉士国家試験（1991（平成3））からであり、養成校での教育内容すら手探りの状態であったといえよう。

また、2000年の社会福祉援助技術演習の時間数増加は、「より具体的場面を通してソーシャルワークへの理解を深めることができるようにとの意図から、社会福祉士の指定科目である社会福祉援助技術関連科目の4単位分が理論から演習へと移行された。つまり、演習はそれまでの4単位から8単位へと倍増することとなった」とされている¹⁹。

これらの法定指定カリキュラムにおいて、社会福祉の「価値と倫理」に関して、教育内容に含まれていた指示のある科目について表1に整理をする²⁰。

表 1 法定シラバス内容の変遷

通知年	1988年2月	2000年4月	2007年3月	2020年3月	
実施年			2009年4月	2021年4月	
科目名称	社会福祉援助技術論・社会福祉援助技術各論Ⅰ・社会福祉援助技術各論Ⅱ	社会福祉援助技術論・社会福祉援助技術各論Ⅰ・社会福祉援助技術各論Ⅱ	相談援助の基礎と専門職	相談援助の基礎と専門職	ソーシャルワークの基礎と専門職（専門）
時間数	120時間		60時間	30時間	30時間
目標・ねらい		変更なし	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士の役割（総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と関係含む）と意義について理解する。 ・精神保健福祉士の役割と意義について理解する。 ・相談援助の概念と範囲について理解する。 ・相談援助の理念について理解する。 ・相談援助における権利擁護の意義と範囲について理解する。 ・相談援助に係る専門職の概念と範囲及び専門職倫理について理解する。 ・総合的かつ包括的な援助と多職種連携の意義と内容について理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉士及び精神保健福祉士の法的な位置づけについて理解する。 ② ソーシャルワークの基礎となる考え方とその形成過程について理解する。 ③ ソーシャルワークの価値規範と倫理について理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉士の職域と求められる役割について理解する。 ② ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲について理解する。 ③ ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象と連関性について理解する。 ④ 総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容について理解する。
内容		変更なし	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉士の役割と意義 ② 精神保健福祉士の役割と意義 ③ 相談援助の概念と範囲 ④ 相談援助の理念 ⑤ 相談援助における権利擁護の意義 ⑥ 相談援助に係る専門職の概念と範囲 ⑦ 専門職倫理と倫理的ジレンマ ⑧ 総合的かつ包括的な援助と多職種連携（チームアプローチ含む）の意義と内容 	<ul style="list-style-type: none"> ① 社会福祉士及び精神保健福祉士の法的な位置づけ ② ソーシャルワークの概念 ③ ソーシャルワークの基礎となる考え方 ④ ソーシャルワークの価値規範と倫理 ⑤ ソーシャルワークの倫理 	<ul style="list-style-type: none"> ① ソーシャルワークに係る専門職の概念と範囲 ② ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワーク ③ 総合的かつ包括的な支援と多職種連携の意義と内容
科目名称	社会福祉援助技術演習	社会福祉援助技術演習	相談援助演習	ソーシャルワーク演習	ソーシャルワーク演習（専門）
時間数	60時間	120時間	150時間	30時間	120時間
目標・ねらい	<ol style="list-style-type: none"> 1. 社会福祉の専門援助技術を、具体的な事例や援助場面を想定した実技指導（ロールプレイング等）を中心とする演習形態により、社会福祉援助技術に関する講義及び現場実習と関連させながら、個別指導並びに集団指導を通してその精度を高めて習得させる。 2. 学生個々人が自分自身で学習し、考え、主体的に行動する態度を涵養する。演習の中で、具体的に人権尊重権利擁護自立支援について理解し、実際に行動できるようにする。さらに、在宅での生活支援も視野に入れて理解させる。 		<ul style="list-style-type: none"> ① 相談援助の知識と技術に係る他の科目との関連性を視野に入れた、社会福祉士に求められる知識と技術について、次に掲げる方法を用いて、実習的に習得するとともに、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立てることができる能力を涵養する。 ② 総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発に係る具体的な相談援助事例を体系的に与え、実践的な援助場面を想定した実技指導を通して、具体的な援助場面を演習形態により行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ソーシャルワークの知識と技術に係る他の科目との関連性を涵養し、社会福祉士及び精神保健福祉士として求められる基礎的な能力を涵養する。 ② ソーシャルワークの価値規範と倫理を実践的に理解する。 ③ ソーシャルワークの実践に必要なコミュニケーション能力を養う。 ④ ソーシャルワークの展開過程において用いられる、知識と技術を実践的に理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ソーシャルワークの実践に必要な知識と技術の統合を行うい、専門的援助技術として概念化し理論化し体系立ていくことができる能力を習得する。 ② 社会福祉士の求められるソーシャルワークの価値規範を理解し、倫理的な判断能力を養う。 ③ 支援を必要とする人を中心とした分野横断的な総合的かつ包括的な支援と課題を把握し解決するための、地域アセスメントや評価等の仕組みを実践的に理解する。 ④ ミクロ・メゾ・マクロレベルにおけるソーシャルワークの対象と展開過程、実践モデルとアプローチについて実践的に理解する。 ⑤ 実習を通じて体験した事例について、事例検討や事例研究を実際に行い、その意義や方法を具体的に理解する。 ⑥ 実践の質の向上を図るため、スーパービジョンについて体系的に理解する。
内容	<p>具体的な援助履歴事例を体系的に取り上げるなどして、社会福祉援助技術をその援助過程を含め具体的に理解させるために、担当教員による個別指導並びに集団指導のもとで、学生自身が積極的に参加できるように進める。</p> <p>さらに、基本的なコミュニケーション等を含めた社会福祉援助技術が、学生個々人に身に付くよう、具体的な援助場面を想定した実技指導（ロールプレイング等）を実施する。その際、次の点に留意すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実習前においては、具体的な課題、別の事例を活用し、相談援助業務に必要な専門援助技術、面接技術、記録技術、評価、効果測定、実技等についての指導を行い、講義の内容を深めたり、実習の教育効果が上がるようにする。 2. 実習後においては、実習総括を活かして、社会福祉援助技術をより深く身に付けさせるようにする。 		<ul style="list-style-type: none"> ① 以下の内容については相談援助実習を行う前に学習を開始し、十分な学習をしておくこと ② 自己認知 ③ 基本的なコミュニケーション技術の習得 ④ 基本的なコミュニケーション技術の習得 ⑤ 次に掲げる具体的な課題別の相談援助事例（集団に対する相談援助事例を含む）を活用し、総合的かつ包括的な援助について実践的に習得すること。 ⑥ 家庭内暴力（DV）・低所得者・ホームレス ⑦ 社会的排除・虐待（児童・高齢者） ⑧ その他の危険状態にある相談援助事例（権利擁護活動を含む） ⑨ 次に掲げる事例を題材として、次に掲げる具体的な相談援助場面及び相談援助の過程を想定した実技指導を行うこと。 ⑩ アウトリーチ・アセスメント・プランニング・インテーク・アセスメント・プランニング・効果測定 ⑪ 終結とアフターケア ⑫ ネットワーキング・社会資源の活用・調整・開発 ⑬ アウトリーチ・アセスメント・プランニング・効果測定 ⑭ 地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、次に掲げる事項について実技指導を行うこと。 ⑮ 地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握 ⑯ 地域福祉の計画・調整・開発 ⑰ サービスの評価 ⑱ 相談援助実習後に行うこと ⑲ 相談援助に係る知識と技術について個別の体験を一般化し、実践的な知識と技術として習得できるように、相談援助実習における学生の個別の体験も視野に入れた、集団指導並びに個別指導による実技指導を行うこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 自己理解と他者理解 ② 基本的なコミュニケーション技術 ③ 言語的技術（質問、促し、言い換え、感情の反映、繰り返し、要約等） ④ 非言語技術（表情、態度、身振り、位置取り等） ⑤ 面接の構造化・場の設定（面接室、生活場面、自宅等） ⑥ ネットワーキング（電話、e-mail等） ⑦ ソーシャルワークの展開過程 ⑧ 事例を用いて、次に掲げる具体的なソーシャルワークの場面と過程を想定した実技指導を行うこと。 ⑨ ケースの発見・インテーク・アセスメント ⑩ プランニング・支援の実施・モニタリング ⑪ 支援の終結と事後評価・アフターケア ⑫ ソーシャルワークの記録 ⑬ 支援経過の把握と管理 ⑭ グループダイナミクスの活用 ⑮ グループワークの構成（グループリーダー・コリーダー・グルーパメンバ） ⑯ グループワークの展開過程（準備期・開始期・作業期・終結期） ⑰ アプレゼンテーション技術 ⑱ 個人アプレゼンテーション ⑲ グループアプレゼンテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ① ソーシャルワーク実習前に行うこと ② 個別指導並びに集団指導を通して、実技指導（ロールプレイング等）を中心とする演習形態により行うこと。 ③ 次に掲げる具体的な事例等（集団に対する事例含む）を活用し、支援を必要とする人が抱える総合的な課題に対する総合的かつ包括的な支援について実践的に習得すること。 ④ 虐待（児童・障害者・高齢者等）・ひきこもり ⑤ 虐待（児童・障害者・高齢者等）・ひきこもり ⑥ その他の危険状態にある事例 ⑦ ①に掲げた事例等を題材として、次に掲げる具体的なソーシャルワークの場面及び過程を想定した実技指導を行うこと。 ⑧ ケースの発見・インテーク・アセスメント ⑨ プランニング・支援の実施・モニタリング ⑩ 支援の集結と事後評価・アフターケア ⑪ ③の実技指導に当たっては、次に掲げる内容を含めること。 ⑫ アウトリーチ・チームアプローチ・ネットワーキング ⑬ コーディネーション・ネゴゼンテーション ⑭ ワールド・オブ・プロフェッショナル ⑮ ソーシャルワークの記録 ⑯ 地域福祉の基盤整備と開発に係る事例を活用し、次に掲げる事項について実技指導を行うこと。 ⑰ 地域住民に対するアウトリーチとニーズ把握 ⑱ 地域福祉の計画・調整・開発 ⑲ サービスの評価 ⑳ アプレゼンテーション（ソーシャルワーク実習後に行うこと） ㉑ ソーシャルワークに係る知識と技術について個別の体験を一般化し、実践的な知識及び技術として習得できるように、集団指導並びに個別指導による実技指導を行うこと。 ㉒ 事例研究、事例検討 ㉓ スーパービジョン

前記の理由から1988年～2009年までの法定シラバスにおいて、「専門職の価値と倫理」は講義科目の内容に明示されていない。2010年～2020年までの法定シラバスでは、講義科目である「相談援助の基盤と専門職」に含まれた。演習科目には見当たらない。2021年から～2023年現在の法定シラバスでは、講義科目「ソーシャルワークの基盤と専門職」に含まれている。社会福祉士養成と精神保健福祉士養成の共通科目である。

2007（平成19）年の「社会福祉士及び介護福祉士法」改正に伴い、相談援助演習に関する規定も大きく変化した。演習時間が120時間から150時間に増加した。加えて、「相談援助演習」と「相談援助実習」との相関関係が明確になり、相談援助演習は常に相談援助実習及び相談援助実習指導との関連を踏まえて展開されることが必要となった。

また、相談援助実習を含め、相談援助演習の授業を展開する上で、その時間数と1クラスごとの学生の人数が事実上制限下におかれた。このことは、学習者、教育者から見れば、教育の質が上がるため歓迎すべき改訂であったといえるだろう。

② 教育について

所属校において、法定のカリキュラムに準拠して講義を進めてきた。前章で整理した通り、専門職の価値および倫理に関する講義項目が含まれたのは2009年度入学生以降であるが、2010年度、2011年度の授業については、授業方法を試行錯誤していた期間であり、2012年度以降の授業内容と大きな差がある。よって、2012年度以降に開講した授業でのデータを利用する。表2は2010年以降の所属校における社会福祉士の受験科目に関する

表2 所属校におけるカリキュラム

		2009/4/1～2022/3/31	2021/4/1～現在に至る
1 年	前期	医学概論 介護福祉論 社会学 社会福祉概論Ⅰ ソーシャルワーク演習Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅰ	医学概論 介護福祉論 高齢者福祉 社会学 社会福祉の原理と政策Ⅰ 障害者福祉 ソーシャルワークの基盤と専門職 ソーシャルワーク演習
	夏期休暇	ボランティア活動（2か所以上）	ソーシャルワーク実習（5日間、40時間）
	後期	高齢者福祉サービス論 社会福祉概論Ⅱ 社会保障論Ⅰ 障害者福祉サービス論 心理学 ソーシャルワーク演習Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワーク総論Ⅱ ソーシャルワークの方法Ⅰ ソーシャルワークの方法Ⅲ 地域福祉論Ⅰ	児童・家庭福祉 社会福祉の原理と政策Ⅱ 社会保障論Ⅰ 心理学 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ ソーシャルワークの基盤と専門職（専門） ソーシャルワークの理論と方法（専門）Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワーク演習（専門）Ⅰ 地域福祉と包括的支援体制Ⅰ
	春期休暇		ソーシャルワーク実習（5日間、40時間）
2 年	前期	公的扶助論 児童・家庭福祉サービス論 司法福祉論 社会保障論Ⅱ 就労支援サービス論 ソーシャルワーク演習Ⅲ ソーシャルワーク演習Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワークの方法Ⅱ ソーシャルワークの方法Ⅳ 地域福祉論Ⅱ 福祉行財政と福祉計画 保健医療サービス論	権利擁護を支える法制度 社会保障論Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法（専門）Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ ソーシャルワーク演習（専門）Ⅱ ソーシャルワーク演習（専門）Ⅲ 地域福祉と包括的支援体制Ⅱ 貧困に対する支援 保険医療と福祉 福祉サービスの組織と経営
	夏期休暇	相談援助実習（24日間、192時間）	ソーシャルワーク実習（24日間、192時間）
	後期	権利擁護と成年後見制度 社会福祉調査論 ソーシャルワーク演習Ⅴ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ 福祉サービスの組織と経営	刑事司法と福祉 社会調査の基礎 ソーシャルワーク演習（専門）Ⅲ ソーシャルワーク演習（専門）Ⅳ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ

学年配当である。なお科目名称は、法定科目名称に修正した。

表2からもわかるように、社会福祉士取得のために必要な履修科目を、4年制大学では4年間で履修すれば良いが、短期大学では2年間で履修せねばならないため、過密な開講状況である。この短い期間で多くの社会福祉現場を体験することはなかなか難しい。しかし学生は体験を通して多くを学ぶことが知られている。その補いをするために教員集団として、周辺地域にある社会福祉施設の見学のみではなく、ボランティア活動を推進し、共に活動を行ってきた²¹。では学生たちは、実習等を通じて社会福祉従事者としての価値観・倫理観のうち、どのような概念を学ぶことができたのだろうか。

私は、担当科目であった「相談援助演習」その中でも、実習後に開講される演習と位置付けられている「相談援助演習」において、社会福祉士の倫理綱領を題材にして、自身の実習経験のなかから見出すことができる倫理綱領の項目を発表する授業を実施した。この授業は、実習中に発見した社会福祉士の倫理綱領もしくは行動規範について、履修生自身の実習中の体験を用いて説明をするものである。この授業は、相談援助に係る知識と技術について個別的な体験を一般化し、実践的な知識と技術として習得することを目的に実施した。すなわち、実習で観察および体験を通して学んできた様々な事象を、「専門職の価値、倫理」という概念におとしこみ、それを他者に伝わるように説明する（＝プレゼンテーション）技術の習得を目標にしているため、法定シラバスの内容とに齟齬はない。

③ 実習中の出来事を通して理解をした「価値と倫理」

2012年度～2021年度における履修生101名のうち、報告した学生は101名である²²。社会福祉士の行動規範は、「社会福祉士の倫理綱領に基づき、社会福祉士が社会福祉実践において行うべき行動を示したもの」である。概念を具体化する際には、非常にわかりやすく、観察や実行した言動を振り返るときに、見当がつきやすい側面をもつ。本論では行動規範の項目を分析の項目とする。なお、

表3 倫理綱領の項目に基づき発表した学生数

履修年度	報告者数
2012	12
2013	18
2014	11
2015	15
2016	11
2017	7
2018	9
2019	9
2020	4
2021	5
合計	101

現行の社会福祉士の行動規範は2021年3月に採択されたものであるため、分析は主に旧版を用いた。

もっとも多くの履修生が見出した項目は「受容」である。教科書においても、頻出する専門用語である。実際に支援者とクライアントとの関係性の中で見出すことができるようだ。

次いで、多く見出された項目は「利用者の自己決定の尊重」そして「利用者の意思決定能力への対応」「説明責任」である。

多くの学生が、この項目を取り上げている。このことは、実習場面において頻出する場面であることと、履修生が他者に説明をするときに、説明しやすい＝わかりやすい実践と認識していることがあるだろう。

他方で、報告者が全くいないわけではないが、取り上げ上げられにくい項目について述べる。「情報の共有」は児童分野での実習生が指摘をした。社会福祉以外の他機関との連携および現在の情報が当該児童に及ぼすリスクの大きさ等、児童分野だからこその情報共有の難しさを報告している。「業務改善の推進」は、クライアント同士のトラブル発生時に実施した支援のその後の職員会議における様子を報告している。「専門職の啓発」は、実習施設外での実施されたいわゆる地域での会合に参加した時の様子を報告している。「参加の促進」は2020年以降の倫理綱領、2021年以降の行動規範に示された新しい項目である。24時間365日の生活をとらえる、という実習体験からこの項目を抽出している。

表4 学生が抽出した倫理綱領・行動規範の一覧

行動規範 \ 履修年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計
I-1.利用者との関係											0
I-2.利用者の利益最優先		6	1	1		1				1	10
I-3.受容	4	1	3	4	5	2	2	5		1	27
I-4.説明責任	1	3	1	2			1		3	2	13
I-5.利用者の自己決定の尊重	1	3	1	1	2	2	2	2			14
I-6.利用者の意思決定能力への対応	2		3	2	2	1			1		11
I-7.プライバシーの尊重											0
I-8.秘密の保持				1		1		2			4
I-9.記録の開示											0
I-10.情報の共有	1										1
I-11.性的差別、虐待の禁止											0
I-12.権利侵害の防止											0
II-1.最良の実践を行う責務											0
II-2.他の専門職等との連携・協働	1	3	1	4	2		2				13
II-3.実践現場と綱領の遵守											0
II-4.業務改善の推進	1										1
III-1.ソーシャル・インクルージョン											0
III-2.社会への働きかけ	1	1	1				1				4
III-3.国際社会への働きかけ											0
IV-1.専門職の啓発							1				1
IV-2.信用失墜行為の禁止											0
IV-3.社会的信用の保持											0
IV-4.専門職の擁護											0
IV-5.専門性の向上											0
IV-6.教育・訓練・管理における責務		1									1
IV-7.調査・研究											0
新行動規範 (2021～)：参加の促進										1	1

次に少数ではあるが複数の学生が報告した項目について述べる。「利用者の利益最優先」「秘密の保持」「社会への働きかけ」は、少数であるが複数の学生が報告をした。

「利用者の利益最優先」は、報告者のうち3名がクライアントからの贈り物をいただく体験をしている。その時の困惑および自身の行動の根拠になっていることの報告をした。「秘密の保持」は「社会福祉士は、業務の遂行にあたり、必要以上の情報収集をしてはならない」について報告したものが2名、「社会福祉士は、利用者の秘密に関して、敏感かつ慎重でなければならない」について報告したものが1名、「社会福祉士は業務を離れた日常生活においても、利用者の秘密を保持しなければならない」について報告したものが1名である。まず「秘密の保持」は、事前の実習指導でも重点

的に取り扱う項目である。できて当たり前行動であり、実習の事前学習において何度も繰り返して教育を受ける項目だが、実習においては、そのような簡単な「秘密の保持」ではなく、専門職としての判断を伴う「秘密の保持」の実践が行われていることを報告している。「社会への働きかけ」は、実習先施設外での会議等に参加した学生2名が報告している。1名は、実習先での地域活動の意義から、もう1名はクライアントの生活歴を学び、制度の狭間の課題からこの項目を抽出し報告をした。

5. 考察と今後の課題

本報告で用いた教育プロセスは、以下のとおりである。

1年後期：2年生の社会福祉士の倫理綱領および行動規範に関するプレゼンテーションをみる。

2年夏休み中：ソーシャルワーク実習（24日間）をする。

2年後期：実習の中で発見した、社会福祉士の倫理綱領および行動規範について、10分のプレゼンテーションをする。プレゼンテーションに用いる資料はA4 1枚（表面のみ）とする。

プレゼンテーションは相互評価を行う。

2年後期の学習においては、倫理綱領及び行動規範の解説は社会福祉士会編『社会福祉士倫理綱領ハンドブック』を用いて各自参照するのみであり、項目選択時の個別指導はしていない。学生の創意工夫を促す理由から、前年度資料の提示をしていない。事例を用いて倫理綱領及び行動規範の項目の説明をすることから、発表時間は1人10分程度としていた。聴衆は「社会福祉の知識が不十分な人」と設定し、何をどのように説明をしたら伝わりやすいのかの工夫をさせた。プレゼンテーション中は相互評価を行い、フィードバックを行っている。以上が本教育方法の流れである。

2020年までの教育カリキュラムでは、本学習方法における効果測定は不可能だと考えていた。しかし、2021年度入学生からのカリキュラムにおいては、ソーシャルワーク実習の内容が変更になり、所属先では、1年夏、1年春、2年夏の3回、ソーシャルワーク実習を行なっている。この時に、上記で示した教育手法を試行している。1回目、1年夏（5日間）の実習のあと、学生たちに口頭のみでのプレゼンテーションを課したが、全員が答えることができていた。社会福祉士の倫理綱領および行動規範への学習が不十分のため、上記で示したような多彩な報告は為されていないが、どの実習生も、倫理綱領・行動規範を発見している。そして、2回目（5日間）、3回目（24日間）の実習における実習計画書において倫理綱領の実践への関心がみられ、実習後の振り返りにおいても言及が見られたため、学習効果はあったのではないかと考える。

前記の教育実践を通して、学生達も実習という具体的な事象と専門職の価値と倫理をつなげることができることがわかる。多くの学生がその実習から理解した「受容」はバイスティックの原則にも示される重要概念である。学生自身は言語表現ができ、言語をもちいた他者理解が主であるため、最初は言語表現での「受容」をまず理解する。このことは、言語表現が十分ではないクライアントを対象とする実践はどのようになされるのかを想像し、理解することが困難であることを示している。しかしながら、学生達は、24日間のソーシャルワーク実習からそれらを見出してきた。実習の結果、言語表現のみでは不十分であることを体験し、実習指導者から指摘を受け訓練してきたからであろう。

また、「利用者の自己決定の尊重」「利用者の意思決定能力への対応」も、教科書では重要視されているものの、当事者からの「為されていない」という声は大きい²³。しかし、比率としてはわずかなものの、ソーシャルワーク実習を引き受けてくれた社会福祉施設では、職員による「利用者の自己決定の尊重」「利用者の意思決定能力への対応」が為されていることを学生達は発見してきた。2007年度以降、ソーシャルワーク実習受け入れにあたっては、実習指導職員が指導できることが必須となっている。それ以前との比較はしていないが、専門職の価値および職業倫理の実践に影響を与えており、学生がそれに学んだ可能性も考えられる。社会福祉施設に社会福祉士がいることで、「利用者の自己決定の尊重」「利用者の意思決定能力への対応」ができ、社会福祉士の倫理綱領にある「1.（人間の尊厳）社会福祉士は、すべての人間を、出自、人種、性別、年齢、身体的精神的状況、宗教的文化的背景、社会的地位、経済状況等の違いにかかわらず、かけがえのない存在として尊重する」実践に寄与していると考えられる。

ところで、価値と倫理の教育は、介護技術や看護技術のように視覚としてみえやすい技術ではない。ある事象を認識する・認識しない、ある事象をクライアントにとってポジティブ（もしくはネガティブ）に判断する・支援者にとってポジティブ（もしくはネガティブ）に判断する・そもそも

判断をしない等、認識そのものや思考の方向性を決める性格をもつ。そして、卒業時にその成果を測ることは難しい。また、養成校の教育だけではなく、就職した社会福祉施設などの実践現場の教育方針や理念からも強い影響を受けることが推測できる。

いずれにせよ目の前の人の権利を侵害せず、そして権利擁護ができる支援者になっていればよい。しかし短期大学卒業生のように、教育年数が短く、しかも人生経験が少ない未熟な年齢で社会福祉施設などの実践現場に出る場合は、良くも悪くも現場の影響を受けやすい。実践現場における不適切な倫理観・価値観に流されないためにも、短期大学で適切な専門職の価値と倫理への理解をしておく必要がある。

短期大学の卒業生は、社会福祉主事は有しているものの国家資格は有していない者として社会福祉現場に入職し、専門職として仕事をするようになる。無資格者、未経験者としての自信のなさから、不適切な価値観、倫理観に染まっていく可能性も否めない。この可能性を少しでも減らすために、専門職としての価値と倫理を理解し、自らが体験した実践から抽出し、他者に伝えるという一連の学習は、学習者に十分な理解を促すという意味で効果を発揮する。そして、この学習体験は実習と就職が実習と就職の強固な結びつきがあるからこそ、就職後に効果を発揮しやすいのではないかと考える。

専門職の価値や倫理についてソーシャルワーク実習での体験を用いて、理解を深めることは、専門職の倫理綱領・行動規範だから守る、国家試験に合格したから遵守するのではなく、支援者としての行動規範になっていくことを可能にすると考ええる。

引用文献・参考文献

- 秋山智久監修 (2008)『社会福祉士及び介護福祉士法成立過程資料集』近現代資料刊行会
 秋山智久 (2011)『社会福祉研究選書③社会福祉専門職の研究』ミネルヴァ書房
 岩間麻子・岩間文雄 (2023)「ソーシャルワーク教育における価値・倫理教育の課題：他分野

専門職教育における取り組みをてがかりに」

関西福祉大学研究紀要 第26巻 p.25-34

大竹智 (1994)「短期大学における社会福祉養成実習教育の取り組みに関する現状と課題」帯広大谷短期大学紀要 第31号 p.85-93

川島貴美江・村上信 (2003)「短期大学卒業生の社会福祉士国家試験受験状況に関する調査」『静岡県立大学短期大学部特別研究報告書』(静岡市静岡県立大学短期大学部平成13・14年度)

後藤康文 (2023)「日本におけるソーシャルワーカー養成教育：制度の変遷と今日的課題」岐阜協立大学論集 56巻2号 p.1-19

中野陽子 (2012)「ソーシャルワーク演習教育の現状と課題：2007年の改正をうけて」『田園調布大学紀要』第7号 p.73-96

中村剛 (2011)「相談援助演習の考え方と教育内容：実践力の育成に焦点を当てて」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』14 (2) p.67-75

古川隆幸 (2006)「社会福祉士国家試験受験資格取得に関する現状と課題」佐賀女子短期大学研究紀要 40 p.21-30

眞砂照美・竹森美穂 (2022)「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義をどう教授するか」佛教大学社会福祉学部論集 第18号 p.85-105

丸山裕子 (2012)「社会福祉士養成教育におけるソーシャルワーク演習の位置と課題：担当教員からのヒアリング調査にもとづく考察」桃山学院大学総合研究所紀要 第38巻第1号 p.211-224

注

- 1 日本ソーシャルワーク学校連盟 (2022)「2022年度社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験受験者への進路意向等アンケート調査結果 (現役学生5,700人の進路意向)」令和5年2月7日を参考にした。
- 2 (公財)社会福祉振興・試験センター (2014)「社会福祉士養成新カリキュラムの教育実態の把握と、社会福祉士に必要な教育内容のあり方に関する調査事業」平成26年度 社会福祉振興関係調査研究助成金事業を参考にした。

- 3 実習の時期と一般企業の就職活動や公務員試験の時期が重なるため、両立が難しいことも背景にある。
- 4 社会福祉士養成校において短期大学（第8号ルートに該当する養成校）は減少の一途をたどっていることは根拠の一つと考える。
- 5 秋山智久（2011）『社会福祉研究選書③社会福祉専門職の研究』ミネルヴァ書房
- 6 同上 p.258
- 7 眞砂照美・竹森美穂（2022）「ソーシャルワーク専門職のグローバル定義をどう教授するか」佛教大学社会福祉学部論集 第18号 p.100
- 8 国立情報学研究所 <https://cir.nii.ac.jp/> 2023/11/10閲覧
- 9 後藤康文（2023）「日本におけるソーシャルワーカー養成教育：制度の変遷と今日的課題」岐阜協立大学論集56巻2号 p.14
- 10 同上 p.16
- 11 中村剛（2011）「相談援助演習の考え方と教育内容：実践力の育成に焦点を当てて」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』14（2）p.67-75
- 12 中野陽子（2012）「ソーシャルワーク演習教育の現状と課題：2007年の改正をうけて」『田園調布大学紀要』第7号 p.73-96
- 13 中村剛 同上 p.92
- 14 岩間麻子・岩間文雄（2023）「ソーシャルワーク教育における価値・倫理教育の課題：他分野専門職教育における取り組みをてがかりに」関西福祉大学研究紀要 第26巻 p.27
- 15 大竹智（1994）「短期大学における社会福祉養成実習教育の取り組み関する現状と課題」帯広大谷短期大学紀要 第31号 p.85-93
- 16 川島貴美江・村上信「短期大学卒業生の社会福祉士国家試験受験状況に関する調査」『静岡県立大学短期大学部特別研究報告書』（静岡市静岡県立大学短期大学部平成13・14年度，2003）
- 17 古川隆幸（2006）「社会福祉士国家試験受験資格取得に関する現状と課題」佐賀女子短期大学研究紀要 40 21-30
- 18 同上 p.75
- 19 丸山裕子（2012）「社会福祉士養成教育におけるソーシャルワーク演習の位置と課題：担当教員からのヒアリング調査にもとづく考察」桃山学院大学総合研究所紀要 第38巻第1号 p.211-224
- 20 秋山智久監修（2008）『社会福祉士及び介護福祉士法成立過程資料集』近現代資料刊行会を参考にまとめた。
- 21 活動の一例として、樋田幸恵、山田修平、打浪文子（2016）「知的障害者生涯学習支援事業の課題と展望：社会福祉士・保育者養成機関での実践から」淑徳大学短期大学部研究紀要 55 p.17-35がある。
- 22 よほどの理由がない限り、実習後の相談援助演習履修生数と報告者数は同数である。ただし、その年度の相談援助実習生数とは同数にはならないこともある。
- 23 障害者の権利に関する条約のさいに出てきたスローガン「私たちのことを私たち抜きに決めないで」や、当事者性への着目は、この視点への弱さを示すと考える。